

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり  
(2)地域の相談窓口の周知と機能強化

掲載ページ	94	事務事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	地域包括支援センターの運営事業受託法人間の連携及び市との連携を密にするために管理責任者会を開催し、また、各包括支援センターの専門職の専門性を活かした効果的な業務の推進を図るために専門部会を開催する。					
事業の目的	地域における多職種相互の連携・共同体づくりによる高齢者の支援体制づくり					
評価の指標	管理責任者会及び専門職部会の開催数：各年度40回					
27年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会3回及び専門部会各12回を開催した。 包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 39回			今後の取組	管理責任者会の開催回数を見直し、より情報共有を密に行うことができるようにし、専門部会は引き続き年12回開催し、連携強化を図る。

掲載ページ	94	事務事業名	地区組織活動支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	地区社会福祉協議会における高齢者事業(福祉のつどい、敬老会、給食会、サロン等)などに保健師が出向き、健康相談や血圧測定等を行う。					
事業の目的	高齢者への健康教育、健康相談等の機会とする。					
評価の指標	実施回数 年度30回					
27年度	目標値	30回	評点	S	評価	地区社会福祉協議会等からの依頼により、サロン等に出向き、目標回数を4回上回り、1,698人に対して血圧測定、健康教育を行った。
	実績	34回			今後の取組	引き続き地区社会福祉協議会等からの依頼により実施する。

掲載ページ	94	事務事業名	介護サービス相談員派遣事業		担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	市から委嘱を受けた相談員が、サービスの提供の場に訪問し、利用者からの相談に応じる。					
事業の目的	介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上を図ること					
評価の指標	対応件数					
27年度	目標値	対応件数 施設2,600件 在宅500件	評点	S	評価	適切な訪問・相談対応ができた。
	実績	施設2,932件 在宅489件			今後の取組	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。

掲載ページ	94	事務事業名	高齢者安心電話相談事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業の概要	看護師やケアマネジャーの資格を持つ専門の相談員が24時間365日、介護、健康、医療等に関する電話相談に対応する。					
事業の目的	高齢者の抱える様々な不安の解消のため、電話による相談窓口を開設し重層的な相談体制を整備する					
評価の指標	各団体(自治会、民生委員、地区社協等)への説明会の実施:各年度2回					
27年度	目標値	2回	評点	S	評価	民生委員12地区の定例会で説明を実施。高齢者実態調査にあわせてクリアファイルを作成し、民生委員を經由し、高齢者に配布。年間相談件数は779件あり、事業の周知は図られている。
	実績	12回				今後の取組

掲載ページ	94	事務事業名	成年後見支援センターの運営	担当課	高齢福祉介護課 障害福祉課	
事業の概要	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営する。「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」の開催により、関係機関の連携を推進する。					
事業の目的	認知症高齢者等の支援。					
評価の指標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数:年6回					
27年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回				今後の取組

掲載ページ	95	事務事業名	高齢者への情報提供の充実	担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	高齢者が利用できるサービスを「まとめた「高齢者のためのガイド」の充実を図り、市内各所へ配架します。また、高齢者に必要な情報については広報紙やホームページ等を活用して積極的に周知を図るための取り組みを行う。				
事業の目的	高齢者の情報提供を充実させること。				
27年度	評価	民間事業者との協働により「高齢者のためのガイド」を3万部発行しました。また、ホームページのリニューアルに向け、検討を行う。更に各事業の周知・啓発にあたっては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう心掛けた。			
	今後の取組	平成28年に予定しております計画意向調査の際に、高齢者の情報収集の実態についてを設問に取り入れ、実態把握に努める。引き続き、各事業の周知・啓発にあたっては、高齢者にわかりやすい内容となるよう取り組む。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	95	事務事業名	地域福祉総合相談室運営事業	担当課	保健福祉課
事業の概要	地域包括支援センター内に「福祉相談室」を設置し、福祉相談支援員が、障害者、高齢者、子ども及びその家族等全ての地域住民からの保健福祉に関する初期相談等に対応する。				
事業の目的	保健、医療、福祉に関する分野に捉われない身近な地域の総合的な初期相談窓口の市内12地区への整備による相談支援体制の充実				
27年度	評価	地域福祉総合相談室の市内12地区(自治会連合会区域)における相談体制を維持することで地域住民のさらなる利便性の向上に努めるとともに、8,635件の相談に対応することで、地域福祉の増進に努めた。			
	今後の取組	引き続き市内12地区における相談体制を維持することにより、地域住民の生活における困り事や不安などの課題の解決に向けて取り組みを進めます。また、分野に捉われない相談支援体制の確立を目指し、関係機関との連携を更に強めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	95	事務事業名	コーディネーター配置事業	担当課	保健福祉課
事業の概要	地区ボランティアセンターを起点に、茅ヶ崎市社会福祉協議会の地区担当職員及び福祉相談支援員が地区支援チームを結成し、地域での相談支援を行う。				
事業の目的	雑多化する生活課題や制度のはざ間の課題に地域の様々な団体が協力して解決につながるための相談支援体制の構築				
27年度	評価	浜須賀地区及び湘北地区においては、地区支援チームの3者が定期的に集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築できています。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門職によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。 新たに湘南地区で事業実施の機運が高まり28年4月から準備会が立ち上がることとなった。			
	今後の取組	茅ヶ崎市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、28年6月からは3地区目(湘南地区)で事業が開始しますが、その他の地区への展開が進んでいない状況である。すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感などの事業実施の障壁となっている内容を精査し、各地区の実情に合わせ、実施地区の拡大を引き続き目指していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			